

《ミャンマー：クーデター関連》

1. ミャンマートップ訪中、習主席と会談へ

ミャンマー親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏は15日、中国を訪問した。19日までの日程で、習近平(しゅう・きんぺい)国家主席や李強(り・きょう)首相と会談する。中国外務省は今回の訪問を通じて親軍政権と戦略的パートナー関係を強化したいと表明した。中国の王毅(おう・き)外相は4月にミャンマーを訪問。ミャンマー親軍政権の外相に任命されたティンマウンスウェ氏は今月4～6日の日程で訪中しており、ハイレベル往来が活発化している。

2. 中国と18項目で合意、安保や貿易などで協力

ミャンマー親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏の中国訪問に合わせ、両国は16日、安全保障や経済開発、貿易などに関する計18件の協定や覚書を締結した。ミンアウンフライン氏は、中国の習近平(しゅう・きんぺい)国家主席の招待を受け、同国を公式訪問していた。両国当局者は、両首脳の立ち会いの下、習氏が提唱する国際協力構想である「グローバル安全保障イニシアチブ(GSI)」と「グローバル文明イニシアチブ(GCI)」、「グローバル開発イニシアチブ(GDI)」の共同推進、人材開発に関する協力、最大都市ヤンゴンのサッカー競技場「アウンサン・スタジアム」の改修に向けた中国の支援に関する覚書を交わした。また、ミャンマーから中国に輸出する薬用植物やバナナ、水産品の検疫に関する要件、大メコン圏(GMS)内の輸送円滑化、保健や科学技術、知的財産(IP)、競争政策、メディア関連分野での協力、自由貿易や多国間協力への支援などに関する協定も締結した。

3. 出稼ぎ労働者の権利侵害、中国の縫製工場で

ミャンマー北東部のシャン州ムセと国境を接する中国雲南省瑞麗市畹町(ワンディン)の縫製工場で、ミャンマー人出稼ぎ労働者に対する権利侵害が続いている。労使紛争に関与した労働者が警察に拘束されている。中部バゴー地域タウングーに拠点を置く労働者支援団体「セーブ・ザ・ツリーズ・レスキュー・チーム」(Save the Trees Rescue Team)のチョートウヤ(Kyaw Thu Ya)代表は、瑞麗市シンチアン縫製会社(Ruilu City Xinqiang Garment Co., Ltd)の工場が労働者の権利を侵害していると話した。この工場では、無許可の仲介業者を通じて採用された300～400人のミャンマー人出稼ぎ労働者が就労しており、多くは最大都市ヤンゴンや中部マグウェ地域の出身とされている。労働者らは、賃金の減額や法定休暇の拒否、残業代の未払いなどの権利侵害があったと主張している。4月には断水により川での沐浴(もくよく)を余儀なくされた21歳の女性労働者が流されて行方不明になったが、工場側は十分な捜索を行わなかっただけでなく、同工場で働いていた女性の親族4人を解雇。ミャンマーへ送還したという。さらに5月には、工場から逃げようとした労働者3人が警備員から鉄棒で殴打されて重傷を負い、治療を受けられないまま拘束されたと伝えられている。こうした問題を巡る緊張はその後も高まり、警察が今月3日、労使紛争に関与したミャンマー人労働者55人を拘束した。このうち5人はミャンマーに帰国したが、50人は現在も拘束されたままだという。支援団体は工場側の責任追及や被害補償、拘束されている労働者の釈放を求めている。

4. 米実業家拘束、クーデター経験の著書も

ミャンマー親軍政権が、最大都市ヤンゴン在住の米国人男性実業家を拘束したことが12日、外交筋への取材で分かった。男性には2021年の軍事クーデターの経験や国軍批判を記した著書がある。外交筋によると、男性はアダム・カスティーヨ氏でヤンゴン国際空港に到着した際に当局に拘束された。ロイター通信によると拘束された

のは11日。拘束理由などの詳細は明らかになっていない。カスティーヨ氏は元米海兵隊員で現在はヤンゴンを拠点に警備会社を経営している。ミャンマー米商業会議所会頭も務めた。今年3月に出版した著書ではクーデター後にミャンマーにとどまった自身の経験や、政変を強行した国軍による弾圧などへの批判をつづった。

## 5. ミャンマー経済、燃料危機で打撃＝世銀分析

世界銀行がミャンマーの2026年度(26年4月～27年3月)の実質国内総生産(GDP)成長率予測を従来の3%から2%に下方修正した件で、世銀は26年初めまで安定化の兆しがみられていたミャンマー経済が、中東情勢に伴う燃料ショックによって再び圧力を受けていると分析している。ミャンマー・タイ担当部長のメリンダ・グッド氏は、「経済は安定する兆しがあるものの、依然として大きな試練にさらされている」と指摘した。世銀は、紛争の長期化や電力不足、外貨不足、政策運営の不透明感が引き続き経済活動の重荷になっていると分析している。さらに、中東情勢の悪化に伴う燃料供給の混乱が新たな打撃となっている。3～4月には国内の燃料価格が90～160%急騰し、輸送や物流、生産コストを押し上げたほか、燃料輸入に必要な外貨需要も拡大した。インフレ率は4月に前年同月比24.6%へ加速し、食料品価格や家計負担の上昇につながっている。世銀は、燃料供給リスクや紛争、外貨市場への圧力が今後も成長を下押しする可能性があると警告した。25年時点で人口の29.9%が貧困ライン以下で生活していると推計されており、日雇い労働者や女性世帯主、障害者、紛争影響地域の住民など脆弱(ぜいじゃく)な層への影響拡大も懸念されるという。また企業は、政治的な不安定さや電力不足、物流の混乱、資金調達難などに直面しており、多くの企業が成長よりも事業継続を優先していると指摘した。世銀が16日に公表した「ミャンマー経済モニター」によると、25年度(25年4月～26年3月)の実質GDP成長率はマイナス2%だった。25年3月の地震からの復旧や電力供給の一時的な改善を背景に、製造業や建設業、一部サービス業で持ち直しの動きがみられたものの、生産や売上高、利益の本格回復には至らなかったという。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. 高齢者、病気を抱え過ごす期間が平均6.9年

タイの高齢者が病気や障害を抱えて「日常生活で制限を受ける期間(要支援・要介護の期間)」が平均6.9年になることが明らかになった。医療サービスや介護制度の負担増大が懸念されている。タイの健康増進プロモーションを担う政府機関であるタイ健康増進基金(タイヘルス)と国立マヒドン大学の人口社会調査研究所が9日に発表した「タイ保健報告書2026」で高齢者の健康に関する調査の結果を明らかにした。報告書の中で、人口動態の変化は保健医療分野が直面する重要な課題の一つだと指摘した。調査を主導したチャルムポン准教授は、平均寿命の伸びが必ずしも健康状況の改善につながるとは限らないと述べ、調査結果は急速な社会の高齢化の実情を反映していると主張した。調査では、緩和ケアを必要とする高齢者のうち、現在適切な処置を受けている高齢者が43.3%にとどまることも明らかになった。

#### 2. タイ、ベトナムの外国人観光客増に危機感

ベトナムを訪れる外国人観光客が急増していることで、タイは危機感を募らせているもようだ。特に中国人観光客の数はベトナムが上回っており、タイとの「取り合い」の様相を呈している。タイ観光・スポーツ省の統計によると、2025年にタイを訪れた外国人観光客数は前年比7.2%減の3,297万人だった。一方、ベトナムは20%増の2,100万人。外国人観光客の数は依然としてタイが大きく上回るが、ベトナムは新型コロナウイルス感染症が収束した後、急速に数字を伸ばしている。特に、中国人観光客の数はタイが450万人だったのに対し、ベトナムは530万人を記録している。ネーションはベトナムの観光の強みについて、首都ハノイやホーチミン市といった大都市の

ほかに、海岸沿いのダナンやフーコック、山間地のサパなど、多様な好みに対応できる地域がそろっていると指摘する。これは、単に有名な都市を訪れるだけでなく、ユニークな経験を求める近年の旅行者の傾向に合致していると分析した。また、ビザ(査証)なしでの滞在を延長するといった政策や、航空路線の拡充、インフラの充実といった努力も実を結びつつあると解説。観光客の数にとどまらず質の向上にも力を入れていることで、各国の旅行者を引きつけているとの見方を示した。

## ◎ベトナム

### 1. 繊維業、EUデジタル履歴追跡への対応急ぐ

ベトナムの繊維・衣料品産業は現在、欧州連合(EU)が製品の品質確保と履歴追跡のため2028年に導入を予定するデジタル証明制度「デジタル製品パスポート(DPP)」に対応したデータインフラの構築を急いでいる。衣料品向けの施行が28年半ばに迫る一方、業界は依然としてデジタルトランスフォーメーション(DX)の初期段階にあり、体系的枠組みや組織的戦略は確立されていない。既に現行管理体制の不備が浮き彫りになり、費用負担が懸案となっている。新制度では、原材料調達から完成まで製品のライフサイクル全体にわたる履歴追跡に必要なデータを完備し、前例のない透明性を確保する必要がある。開示が義務付けられる情報は、製品の名称、型、製造者、詳細な生産地、繊維の素性など。炭素排出量や水消費量といった定量的な環境指標や詳細な再利用・廃棄方法も開示する必要がある。DPPの枠組みでは、全ての情報が公開される見通しのため、誤りがあれば信頼を損なうだけでなく、欧州の税関当局の強制措置を受ける恐れがある。30年までに影響を受ける製品は全産業で1兆点を超え、うち625億点が繊維・衣料品となるとの見通しも示されている。

### 2. 中国人詐欺拠点、ホーチミン市で83人拘束

ベトナム最大都市、南部ホーチミン市の警察は12日、市内のホテルに設けられた詐欺拠点を摘発し、中国人83人の身柄を拘束、コンピューターやスマートフォンなどを押収したと発表した。ベトナムメディアが伝えた。日本人が関係しているとの情報はない。カンボジア政府が今年に入り詐欺拠点の摘発を強化したことを受けて、詐欺グループが近隣国に拠点を移す動きが表面化。拘束された83人も、ほとんどがカンボジアから違法入国していた。ベトナム当局は警戒を強化し、ホーチミンでは45日間にわたる重点的な摘発を進めている。これとは別に、11日には北部のハノイ近郊フート省でもカンボジアから越境した中国人とベトナム人による詐欺グループの摘発が発表された。

### 3. 盗まれた猫、飼い主の元へ＝窃盗集団摘発、400匹救出

ベトナムで多数の猫を食用にするため盗み出していた窃盗集団が警察に摘発され、400匹以上が「救出」された。うち40匹余りが飼い主との再会を果たしたという。動物愛護団体「動物に優しい世界」が16日、明らかにした。南部ホーチミン市警察当局の広報紙によれば、先週の摘発で「猫を専門に盗み出していた犯罪集団」に関連して9人を逮捕。猫400匹が保護され、80匹の死骸が回収された。だが、愛護団体によると、100匹は保護された後に命を落とした。警察によれば、逮捕された容疑者らは、南部各地で過去3年にわたり猫をおびき出したりわなにかけたりして盗んでいたと供述した。ベトナムで犬や猫を食用にすることは違法ではなく、そうした肉を提供するレストランもある。ただ、販売業者は肉の入手履歴を示す認証を取得しなければならない。愛護団体は声明で、警察による「断固とした行動が多くの動物の命を救った」と称賛。一方で「(容疑者らの)訴追での証拠として警察署にとどまっている猫たちが心配だ」とし、餌を差し入れるとともに、暑さ対策として扇風機を届ける手はずを整えているという。

### 4. ゲアン省、ドンナム経済区の工業団地を承認

北中部ゲアン省当局は、ドンナム経済区に整備する工業団地事業を承認した。敷地面積は170ヘクタール超

で、投資額は2兆1000億ドン(約128億円)。製造業や事業活動を行う投資家の誘致に向け、インフラ完備の工業用地を提供する。事業は2段階に分けて行われ、第1段階の100ヘクタールは、2028年末までにインフラ整備を完了させる。第2段階の約75ヘクタールは30年半ばまでに完成させる見込みだ。今回承認されたのは、50年を見据えた21～30年の省のマスタープランで示されている780ヘクタールのトロック工業団地のB地区。A地区ではベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)が進行している。当局は、B地区への投資が承認されたマスタープランに沿った工業団地のインフラ完成を後押しする。

## 5. 女性労働者の産休7カ月に延長＝第2子出産で7月1日から

人口法の7月1日施行に伴い、第2子を出産した女性労働者の産休が現行の6カ月から7カ月に増加する。第2子が生まれた男性労働者にも10日間の有給休暇が付与される。政令168号に基づく対応。合計特殊出生率の改善などが目的。ベトナムは現在、合計特殊出生率の低下のほか、男女の出生比の不均衡、急速に進む高齢化などの課題に直面している。国家統計局によると、ベトナムの合計特殊出生率は人口置換水準を下回り、2025年は1.93となった。

### ◎カンボジア

#### 1. 国際詐欺組織の幹部、日本で逮捕

米・英政府がアジア最大級の犯罪集団として経済制裁を科したカンボジアの中国系組織「プリンス・グループ」の幹部とみられる男ら3人が、日本で虚偽の転入届を提出したなどとして、電磁的公正証書原本不実記録・同供用の疑いで警視庁に逮捕されたことが22日、捜査関係者への取材で分かった。プリンスは高額報酬をうたう偽求人で勧誘した各国の人々を監禁し、国際的な特殊詐欺などに関与させていたとされる。警視庁は日本での活動実態を調べる。捜査関係者によると、幹部とみられる男は中国出身でキプロス国籍の会社経営フー・シー容疑者(44)＝住所不詳。「陳小二」「胡小偉」などの名前を使い分け、複数の国籍を持つとされるが、14日の逮捕時、キプロスのパスポートを持っていた。他に逮捕されたのは、いずれも中国籍の会社員、李垠宏容疑者(31)＝東京都世田谷区＝と郝鳳至容疑者(36)＝住所不詳。逮捕容疑は4月20日、東京都中央区に転居したという虚偽の住民異動届を提出した疑い。フー容疑者が李容疑者に成り済ましを依頼したとみて調べている。捜査関係者によると、フー容疑者は「日本の永住権を取るために住民票を東京に移した。代理人に任せていたことだ」と供述。李容疑者と郝容疑者は否認している。米財務省によると、プリンスはカンボジアの首都プノンペンに本社を置き、同国内に複数の巨大な専用拠点を設け、人々を詐欺行為に従事させていた。フー容疑者はプリンスのチェン・ジー(陳志)会長の指南役とされる。チェン氏は1月にカンボジア当局に拘束され、中国に移送された。匿名・流動型犯罪グループ(匿流)の首謀者らの摘発に向け、昨年10月に発足した警視庁匿流対策本部が関係部署の捜査を調整し、実態解明に当たっている。

### ◎インドネシア

#### 1. インドネシア各地で11～13日、学生らが数百～数千人規模のデモ

経済や生活における不満を表明し、政府が巨額予算を投じるプラボウォ大統領肝いりの無償給食事業やメラ・プティ村落協同組合の整備の中止も要求した。学生団体は◇国家予算の無駄削減◇燃料など生活必需品の価格引き下げ◇無償給食事業と村落協同組合整備の中止◇市民社会への軍事介入の停止◇プラボウォ大統領が政府の非を認めること――などを要求した。首都ジャカルタでは12日、インドネシア大学の学生らが市中心部のホテル・インドネシア前ロータリーでのデモ実施を目指して行進。治安部隊に阻まれ、小競り合いが発生した。ジョクジャカルタ特別州や中ジャワ州スマラン市でもデモが発生した。自国通貨ルピア安や燃料価格の上昇が進む中、家計支援や景気回復につながる施策の実行を政府に求めた。

## 2. 4社が数千人規模の解雇も＝大統領特別顧問

インドネシアのサイド・イクバル大統領特別顧問(雇用・労働者福祉担当、労働組合総連合＝KSPI＝議長)は21日、米国・イスラエルとイランの対立激化が輸出企業の生産や原料輸入に影響していることを背景に、国内4社が従業員数千人を解雇する恐れがあると明らかにした。サイド氏によると、東ジャワ州モジョケルトの製紙会社パケリンが生産能力の80%を停止し、従業員2,500人を解雇する恐れがある。このほか、西ジャワ州バンドン県の製靴会社フェンタイは、従業員約4,000人を「一時帰休」措置にしている。サイド氏はまた、東ジャワ州パスルアンとモジョケルトに拠点を持つ自動車部品会社が生産の一部をベトナムに移管することを計画しており、首都ジャカルタの韓国系縫製工場アモスでは従業員の給与が4カ月間未払いになっていると指摘。4社合わせ、数千人規模が解雇される恐れがあると述べた。

### ◎インド

#### 1. ムンバイが水不足、商工業用20%給水制限

インド西部マハラシュトラ州ムンバイの行政機関であるムンバイ市公社(BMC)は17日、工業・商業用水に対する20%の給水制限を導入した。モンスーン期(雨期)の到来が遅れ、主な水源である貯水池7カ所の貯水量が総容量の10.35%にまで低下したことが要因。建設現場やスイミングプールへの給水を一時的に停止する。鉄道や化学肥料会社、石油会社などの重工業部門には再生水や処理済下水の使用を義務付ける。公衆トイレについても規制を設ける。一般世帯を含む市内全域で導入済みの10%の給水制限も継続する。気象当局によると、マハラシュトラ州では6月1日から16日までの降雨量が平年を75%下回った。通常モンスーン期は6月の第1週にムンバイへ到達するが、今年は6月末までずれ込む見込みだ。

### ◎バングラデシュ

#### 1. 外貨準備高が356億ドル突破、アジア開銀支援

アジア開発銀行(ADB)からの10億米ドル(約1,600億円)を超える財政支援を受け、バングラデシュの外貨準備高は14日に356億3,000万米ドルに増加した。10日時点では347億3,000万米ドルだった。バングラデシュ中銀の高官は、現在の外貨準備高で約6カ月分の輸入代金の支払いを賄えるとの見方を示した。バングラデシュの2025/26年度(25年7月～26年6月)の26年3月までの実際の輸入額(信用状決済額)は、前年同期比4.14%減の504億3,000万米ドルだった。一方、同期間の新規信用状開設額(輸入注文額)は、0.35%増の539億4,000万米ドルと小幅に増加した。中銀関係者によると、政府が追加の対外資金を受ければ、バングラデシュの外貨準備高は6月末までに360億米ドルを超える可能性がある。バングラデシュは5月、アジア決済同盟(ACU)加盟国に対する輸入代金15億1,000万米ドルを決済したため、外貨準備高が341億4,000万米ドルに減少していた。

#### 2. 企業などの輸入額、4月は3年半ぶり高水準

バングラデシュの企業や起業家による資本財などの商品輸入額は、4月に前年同月比21.4%増の70億7,000万米ドル(約1兆1,220億円)に達した。3年半ぶりの高水準となる。バングラデシュ銀行(中央銀行)のデータによると、月間輸入額が70億米ドルを超えるのは、2022年11月(輸入額75億9,000万米ドル)以降で初めてとなる。3月の輸入額は58億3,000万米ドルだった。専門家らは、4月に輸入が増加した理由について、2月にタリク・ラーマン政権が発足したことで企業や起業家の信頼が回復しつつあるためとの見方を示している。世界銀行ダッカ事務所の元主任エコノミスト、ザヒド・フセイン氏は「国内経済の不安定さと不確実性から様子見を続けていた投資家が、選挙後に状況が改善していることを受け、事業の拡大や設立に向けて動き始めたため資本財などの輸入が増加している」と説明した。バングラデシュの25年7月～26年4月の輸入額は前年同期比5.9%増の616億2,000万米ドルだった。財別では資本財が同12.6%増の26億9,000万米ドル、工業用中間財が8.2%増の545億米ドルだった。

品目別では燃料油が同72%増の76億4,000万米ドル。一方でバングラデシュの主要産業である既製服分野の輸入額は、同7.3%減の145億6,000万米ドルだった。

## ◎オーストラリア

### 1. テルストラ、スペースXの破壊的脅威に直面

米宇宙開発企業スペースXの新規株式公開(IPO)の成功を受け、投資家の間では、同社の売上高の約6割を支える衛星通信網「スターリンク」が既存のブロードバンド事業者の市場シェアを奪い、オーストラリアの通信最大手テルストラが市場が破壊されるリスクにさらされるとの警戒感が出ている。米投資銀行オープンハイマーは今年、規模1兆6,000億米ドル(約256兆円)の米通信業界がスターリンクからの競争上の脅威に直面し、同セクターで売りが広がると予測した。これを受け、テルストラが市場シェアを大きく奪われる懸念がさらに強まった。この見方はテルストラ株にも重しとなり、同社株価は5月中旬の高値1株5.50豪ドル(約623円)から一時10%下落した。現在はアナリストの目標株価の中央値近辺まで持ち直している。一方、地場投資銀行バレンジョイのアナリストのチョイ氏は、衛星通信は屋内での電波が届きにくいなど技術的な限界もあり、テルストラへの影響は限定的との楽観的な見方を示している。同氏は、長期的には競合のオプタスやボーダフォンが衛星通信を活用してテルストラとのネットワーク格差を縮めようとするリスクもあるが、テルストラには高品質・信頼性の高いネットワーク、ブランド力、地方部における接続拠点の充実といった強みがあると述べた。

### 2. 豪住宅問題、災害による保険料上昇で深刻化

オーストラリアでは、災害増加を受けた保険料の上昇も、アフォードビリティ(適正な住宅費負担)問題を深刻化させている。住宅保険料は全国的に過去5年間に51%上昇し、災害リスクの高い地域では無保険の住宅が加速度的に増加している。オーストラリア金融監督庁(APRA)は、無保険の住宅は現在の7軒に1軒から、向こう25年で4軒に1軒となるとみている。保険数理士の業界団体アクチュアリーズ・インスティテュートのグレース代表は、「住宅価格の上昇率が賃金上昇率を上回る都市部では世代間格差が、一方で災害が頻発する地方部は住宅価格が下落し地域間格差が生じる。住宅市場の不均衡は複層の問題だ」と述べている。無保険の住宅は住宅ローンの認可が下りにくい、価格が比較的低い地方部でリスクが高い場合は保険料が高額となるため、所得層間の不均衡が拡大する構図だ。同団体は、全国的に約15%の世帯が保険料負担へのストレス(4週間以上の世帯収入に相当)を抱えていると算定しているが、洪水リスクの高いニューサウスウェールズ州北部ノーザンリバーズ地域は60%以上だ。業界団体のオーストラリア保険協会(ICA)によると、洪水リスクのある住宅は約24万軒で、このうち80%は保険でカバーされていない。環境系非営利団体(NPO)クライメート・カウンシルは、2030年までに無保険の住宅は50万軒に上ると予想している。APRAは、「住宅は世帯の資産として最大規模で、住宅ローンは金融業界の資産として最大規模。住宅保険は業界の耐性に欠かせないものだ」と警鐘を鳴らしている。モナシュ大学やコンサルティング会社フィニティなどは先に、政治家や保険会社、金融各社を対象に住宅市場の耐性強化に向けた報告書を公表。リスクに応じた住宅アップグレードのための全国的リスクおよび耐性の格付け制度の導入や、連邦によるインフラ支援拡大、政府と保険・金融各社間の連携強化などを提言した。

### 3. 賠償保険料も急騰、観光・娯楽活動に影響も

オーストラリアで、企業や非営利団体が加入する第三者賠償責任保険の負担が急増している。訴訟リスクの高まりや保険請求の複雑化を背景に、アクティビティ、自然、文化体験を組み合わせた旅行形態「アドベンチャーツーリズム」や音楽フェスティバルなどの継続が難しくなる可能性があるとの懸念が広がっている。オーストラリア・スカウト協会の一部州支部では、賠償責任保険の保険料が昨年168%上昇し、全国平均でも35%増加した。さらに保険会社がマウンテンバイクなど一部活動を補償対象外としたり、数十万豪ドル規模の免責額を設定したりす

るケースも増えており、ロープ滑走やロッククライミングなどの活動提供が難しくなっているという。ニューサウスウェールズ(NSW)州の経済団体ビジネスNSWのハンター最高経営責任者(CEO)は、保険コストの上昇で企業がリスク回避姿勢を強め、イノベーションを阻害していると指摘。オーストラリアが米国のような訴訟社会へ向かえば、「娯楽的な活動が中止される恐れがある」と警告した。

以上